

地方創生推進交付金事業の内容

担当課	主:U&Iときめき課 副:商工観光課	U&Iときめき課	30,870,461					単位:円
		商工観光課	9,856,924					
		合計	40,727,385					
A	No.	交付金事業の名称	総事業費	うち国費 (交付実績額)	うち市費			
	1	「住まう歓びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	40,727,385	20,363,692	20,363,693			
		単独事業と広域事業の別	単独	事業実施計画(申請)段階テーマ	地方への人の流れ	事業タイプ	先駆	
B	事業概要(目的)							
市人口ビジョンによる2060年43,000人の人口確保を目指し、CCRC構想の推進による首都圏からのアクティブシニア層の移住と、若者の移住・定住を推進する。誰もが「住まう歓びを感じるまち 南魚沼」の実現に向け、観光や地域資源を活用した共同マルシェの開発など、移住者と住民の交流を促進する。また、快適な住環境に必要な市道・水路の改修整備を進め移住者・居住者の安全安心の確保を図る。さらに産官連携により海外からのIT企業を誘致するグローバルITパークをはじめ、学術機関、医療機関、その他の産業等との連携により、医療・介護サービスも含めたソフト事業を提供し、移住者・在住者を問わず住みやすく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを実現する。								
C	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			目 標 値				
		事業開始前 (基準年:H26)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
	H33(R3)年3月末時点でCCRC施設への入居者を含めた移住者の増	0	0	100	100	100	100	400
	毎年度市内でのお試し居住者数	12	40	50	50	50	50	240
	H33(R3)年3月末時点でCCRC施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加件数	0	5	10	10	10	15	50
D	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			実 績 値				
	H33(R3)年3月末時点でCCRC施設への入居者を含めた移住者の増		104人	89人	164人	179人		0
	毎年度市内でのお試し居住者数		17組20人	24組32人	20組48人	27組60人		0
	H33(R3)年3月末時点でCCRC施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加件数		12件	12件	7件	11件		0
E	交付金充当事業の内容及び事業実績額 (補助率1/2) (単位:円)							
E-1	1 首都圏移住・定住促進PR及びセミナー実施事業							
	【事業の概要】 アクティブシニア層に加え、若年層の移住定住促進の取組を強化し、全年齢の移住定住促進へ対応した情報発信を実施。また、雪やウィンタースポーツに魅力を感じている方へ訴求する事業を実施。 ①Uターンを検討している若者向け無料帰省バスの運行。8/9:13人、12/28:74人の参加。 ②スキー・スノーボード愛好者をメインターゲットとした移住促進イベントを開催。Webマガジン等を活用して南魚沼の魅力を発信し、参加者を確保。首都圏セミナー(渋谷区)は、11/16:43人、12/7:65人の参加。市内での現地交流会は、2/22:11人、2/23:4人、2/27:3人の参加 ③田舎暮らしのライフスタイルを検討している方への移住定住促進イベントを開催。首都圏セミナー(港区)は、7/8:17人、9/3:12人の参加。現地交流会は、7/27-28:12人、9/28-29:9人の参加。3/7-8コロナの影響で中止 ④移住検討者へのコンシェルジュ(相談と現地案内)を実施。相談件数144件、現地案内者112人 ⑤女性目線を重視した移住検討を推進するための女性限定セミナーのPR。(首都圏セミナー2/24:参加25人。3/21-22現地交流会はコロナの影響で中止。) ⑥現地検討会として日帰りの体験ツアーを企画。参加者は9/15:7人、10/27:1人、2/11:2人、3/15現地検討会はコロナの影響で中止						8,175,900	
E-2	2 お試し居住実施事業							
	【事業の概要】 ①浦佐地区「びしゃもん亭」を南魚沼市田舎暮らし体験住宅として通年実施。利用者4組15人 ②田舎ライフ塾現地交流会として、地域関係者との懇談や市内施設の視察を実施。参加21組21人 ③大正大学のフィールドワークと連携。参加者1組17人						1,590,561	
E-3	3 中高年齢者向け情報発信事業							
	【事業の概要】 ①移住・定住促進、地域情報発信 7/8:スキー場情報サイト「SURF & SNOW」に記事掲載し、10,000ビュー。7/30:ウェブマガジン「TURNS」に記事掲載し、8,000ビュー。8/19:アウトドアカルチャーニュースサイト「Akimama」に記事掲載し、30,000ビュー ②中高年齢者向け移住促進ウェブサイト「LMU」の管理、運用(次年度に予定しているHP統合に向けたデータ移行準備も実施) ③移住・定住促進情報冊子「雪ふるまち」を5,000部発行						4,828,400	
E-4	4 若者向け移住定住促進事業							
	【事業の概要】 ①若者向けライフスタイル提案誌「LIFE IN」を8/19:vol.11、2/17:vol.12として2回(各10,000部)発行 首都圏フェア、大学及び新潟館ネスバス、UIJターン移住窓口、友好都市、市内飲食店、宿泊施設にて配布。専用HPは年間20,000ビュー						2,574,000	
E-5	5 関東圏移住・定住促進イベント出展事業							
	【事業の概要】 首都圏で開催されるイベントにおいて、移住・定住促進やセミナーへの参加をPRするとともにアンケートによる意識調査を実施 ①ICI石井スポーツカスタムフェアに、6/13-16の4日間出展 ②首都圏ウィンタースポーツ愛好者イベント「東京雪祭」11/9-10の2日間出展						552,000	
E-6	6 地域における連携事業創造事業							
	【事業の概要】 一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構へ委託し、地域再生計画に沿って実行するための企画実施や受け入れ体制の整備を実施 ①市内にある各種団体との連携企画:国際大学、圏域内高校、市内民間事業者、雪国未来の人財創出コンソーシアムとの連携など ②市内不動産業者と連携した空き家・空き店舗の情報を取りまとめて発信 ③南魚沼市に縁のある40歳以下の若者を対象とした定住促進のための交流イベント「ライフインパーティー」10/5:150人参加。3/14コロナの影響で中止						8,338,000	
E-7	7 移住者・在住者交流イベント・公開講座実施事業							
	【事業の概要】 地域と連携した移住定住促進事業の企画等を実施 ①地元企業の欲する人材の調査(5社)及び住居情報の収集 ②人材調査等により把握した情報を活用した首都圏セミナーでの情報発信等 ③田舎ライフ塾での地元企業紹介、移住検討者とプレゼン実施。市内企業の欲する人材像発表、交流アテンド						4,312,000	
E-8	8 移住者・移住希望者受入支援事業							
	【事業の概要】 南魚沼市移住推進協議会に委託し、移住者、移住支援者との情報交換やネットワーク拡大のための企画を実施 ・移住経験者等による情報共有・連携を図ることを目的とした「移住者ネットワーク」への参加促進(参加者302人) ・業種別情報交換会(意見聴取や懇談を年4回実施)参加者各4~6人/回。3月の全体会はコロナの影響で中止						499,600	

E-9	9 ITパーク支援アドバイザー派遣及び研修実施業務		
	【事業の概要】 ①グローバルITパーク南魚沼の運営支援を実施 グローバルITパークの商談会(9/26-27)にいがたBIZEXPOへの参加支援及びアドバイザー1名の派遣(商談件数13件) ②市内事業者を対象とした人材確保関連セミナーを開催 厳しい雇用確保情勢を改善するために「採用戦略会議」を開催。(6/20:39社43人、10/17:26社27人、2/20:30社36人参加) 採用情報発信を目的とした「SNS講座」を開催。(12/12:8社、1/16:7社参加) 3/5-6高校生向けインターンシップ(職業体験)を計画し、魚沼圏域内高校生22人を市内事業所11社とマッチングしたが、コロナの影響で中止	6,479,000	
E-10	10 移住者インターンシップ実施事業		
	【事業の概要】 ITインターンシップの実施(8/19~8/25:1組7人参加。3/1~3/7:6人で予定していたが、コロナの影響により中止) 市内企業への就職・移住意欲喚起のため、グローバルITパークや首都圏IT企業、市内企業と連携し、高専生から大学院生までITエンジニアを目指す学生による合宿形式でのITインターンシップを実施	1,270,500	
E-11	11 創業者販路開拓支援事業		
	【事業の概要】 ①市内の創業者、農業者、飲食業、製造業など小規模事業者を対象に、商品開発・販路開拓に関するセミナーを開催し、Webカタログによる市場調査を実施。 セミナー7/27、9/25、1/8、2/5、3/11開催20人が参加。個別相談7/23、10/23、12/4開催15人参加。Webカタログ7社19品目掲載。 ②商談会(11/6-8:フードメッセにいがた)への参加支援(3社)及びFCPシート作成セミナーの開催(10人参加)	2,107,424	
■実施事業及びKPI実績についての評価			
F	事業実績についての評価 ※右欄から選択	①	①計画どおりに実施し、十分な成果が得られた ②おおむね計画どおりに実施したが、期待される成果には達しなかった ③計画どおりに実施できず、ほとんど成果が得られなかった
G	上記評価結果に対する特記事項 ※任意記載 (事業の成果や課題について特筆すべきことがあれば記載)		
H	事業の修正・改善点 (令和元年度の事業実績や成果を踏まえて、PDCAによる事業改善の観点から、令和2年度の取組に反映させる修正・改善点)		健康増進については、これまで進めてきたウィンタースポーツに加えて、健康ポイントや自転車によるスポーツツーリズムを通じた取り組みを検討する。 また、令和2年度は新型コロナウイルスの影響による仕事と暮らしのスタイルが急激に変化し、これに対応する事業実施が求められることから、テレワーク、オンラインミーティング及びワーケーションなど新たな働き方を視野に入れた移住・定住促進を検討する。また、起業・創業者は各地の商談会など現地参加が困難な状況が続くため、WEBやメディアを中心とする販路開拓や商談会参加を促進する。
I	KPIの目標達成状況 ※右欄から選択	①	①すべてのKPIで達成 ②一部のKPIで未達成 ③すべてのKPIで未達成 ④すべてのKPIで未達成かつ事業開始前より悪化した指標がある
J	目標未達成だった場合は、その理由 ※上記で①以外を選択した場合に記載		
■交付金事業の地方創生への効果			
K	事業効果 ※下記から選択	①	
	①地方創生に非常に効果的であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③地方創生に効果があった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④地方創生に効果がなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)		
L	交付金事業実施の総括 (5年間の事業実績や効果(最終年度は見込み)を踏まえて、今後の取組にどのようにつなげていくかなどを記載)		試行錯誤を重ね、当初のアクティブシニア中心から、ウィンタースポーツ愛好者や若者のUターンにもターゲットを広げて移住・定住の促進を進めてきた。全国に先駆けた事業に取り組んだことで得られた経験やネットワークにより「関係人口の増大」など新たな取組にも対応できる体制が官民双方に構築されつつあり、KPI以外の項目においても一定の成果が得られる見込みである。 また、移住者や二地域居住者による起業・創業者が発生してきたことから、「新たな生活様式」を踏まえたテレワークの推進やワーケーションなどによる地方への人の流れを加速させるための新たな働き方を提案するなど、起業・創業者の更なる増加を目指すとともに、健康ポイントの活用やウィンタースポーツ以外のアクティビティによる健康増進、スポーツツーリズムの推進を検討したい。
M	「K 事業効果」、「L 交付金事業実施の総括」に対する外部有識者からの意見		・移住者を増やすには、市民の助けを借りて周りに広めていくような施策が必要。 ・地元に住む私たちが、移住者に対する接し方や考え方を新たにしなければならない。 ・移住希望者が求めるものは雪やウィンタースポーツではなく、「都会から出たい」という声を聞く。お試し居住から定住につながった実績がどれくらいかで、今後の方向性も変わってくる ・帰省バスはUターンに直接つながる非常によい企画だった。今後に期待。 ・新潟県内における南魚沼市の人口比率3%に対して、南魚沼市への移住者数が多いこと、また若者が多い要因について分析できると強化する施策が考えられるのではないかと ・地域でどのような実感を持ち、人々がどのように動き、どのように対応していったら持続的にこの地域で暮らし続け、新たに加わる人が増えるかをこのような場でざっくばらんに話しながら進めていけるとよい。

【2】地方創生推進交付金事業のまち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけと事業評価シート

【政策分野1】 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する		まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ (その1)						
【基本的施策】 1-1 商工業の振興と起業・創業の支援								
■起業・創業の「種」を見出し、育てる								
指標No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	R1目標値	実績値				
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1-1①	認定創業者数	— (新規事業)	毎年10人	3人	6人	3人	4人	5人
1-1②	商工会会員数	1,714人 (H26)	現状維持	1,702人	1,693人	1,674人	1,651人	1,620人
KPIの目標達成状況 ※右欄から選択		③	①すべてのKPIで達成 ②一部のKPIで未達成 ③すべてのKPIで未達成 ④すべてのKPIで未達成かつ事業開始前より悪化した指標がある					
目標未達成だった場合は、その理由 ※上記で①以外を選択した場合に記載		認定創業者数は、「認定特定創業支援事業による支援を受けたことの証明」を受けた創業者数であることから、補助金などの活用状況や創業とのタイミングにより実績が確保できない。商工会会員数は、人口減少や高齢化による後継者不足、また大規模店舗の定着などを原因とした会員の廃業により減少が続いている。						
KPI実績と交付金事業の関連性 (交付金事業の実施によりKPIの目標達成にどのような効果や影響があったか、事業実施前後で改善・前進した取組などを記載)		認定創業者数は目標値に達成しなかつたが、認定創業者の認定要件である創業支援セミナーや個別相談の充実を図ったことにより、創業者の継続的な創出や創業機運の醸成に繋がっている。また、創業者販路開拓支援事業(商品開発・販路開拓セミナーなど)を実施するなど、安定した事業経営につながるような支援も行った。商工会会員数は、人口減少や高齢化による後継者不足、また大規模店舗の定着などを原因とした会員の廃業により減少が続いているが、一方で創業者が新たに加入するなど入会数維持に繋がっている。市内事業者の課題となっている人材不足への対策として人材確保関連セミナーを開催し、事業継続への支援を実施。今後は新たな創業や事業承継に向けた支援を商工会と共に進めながら、会員数の維持に努める。						

【政策分野1】 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する		まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ (その2)						
【基本的施策】 1-4 メディカルタウン構想、CCRC構想に基づく産業振興								
■地域の魅力向上と医療の拠点性を活用し、雇用を創出する								
指標No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	R1目標値	実績値				
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1-4①	お試し居住参加者数	— (新規事業)	20組40人	11組12人	17組20人	24組32人	20組48人	27組60人
1-4②	移住希望者の相談件数	— (新規事業)	50件	90件	155件	258件	306件	234件
1-4③	大和スマートICの1日当たりの出入別交通量	987台 (H26)	1,000台	997台	1,032台	1,107台	1,145台	1,030台
KPIの目標達成状況 ※右欄から選択		①	①すべてのKPIで達成 ②一部のKPIで未達成 ③すべてのKPIで未達成 ④すべてのKPIで未達成かつ事業開始前より悪化した指標がある					
目標未達成だった場合は、その理由 ※上記で①以外を選択した場合に記載								
KPI実績と交付金事業の関連性 (交付金事業の実施によりKPIの目標達成にどのような効果や影響があったか、事業実施前後で改善・前進した取組などを記載)		全体としては、コロナの影響を受けたことにより年度末に失速したが、お試し居住に関しては、お試し居住施設の通年運用及びITインターンシップによりKPIを達成できた。移住希望者の相談に関してはKPIを達成するとともに、(一社)南魚沼市まちづくり推進機構で就業や不動産情報のとりまとめを開始したことにより、より質の高い相談ができる体制が整備された。						

■【1】及び【2】の評価結果を踏まえた本事業の効果の検証

総合戦略のKPI達成に対する交付金事業の有効性 ※下記から選択	②	←本部会議での評価結果
①非常に有効であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②相当程度有効であった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③有効であった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④有効ではなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)		
外部有識者からの意見 (上記「本部会議での評価結果」についての妥当性)	②	・評価結果は妥当だが、KPI未達成の要因分析がやや不足している。 ・CCRC構想で思い描いた高齢者よりも、若年の移住者が多いという現状は若者の嗜好が変わったことを受けての動きと思われる。その動きを汲み取った軌道修正も必要。 ・商工会の会員数を「現状維持」とする目標値は非現実的。新規事業立ち上げへの支援や、後継者のいない事業主とのマッチングなどにより、減少幅を極力減らすような方向が妥当。 ・都会の人々や若者たちの意識、地域の意識を、コロナ禍でもう一度組み立て直すことで、確実な移住促進の流れになってくる。